

2001年3月末をもって石油販売事業の営業を終了

「東急グループ経営方針」に基づき、不採算事業を見直し

東京急行電鉄株式会社

東京急行電鉄（本社：東京都渋谷区、社長：清水 仁）では、本日開催された取締役会において、2001年3月末をもって石油販売事業（ガソリンスタンド運営と法人向け営業）の営業を終了することを決定しました。これは、2000年4月に発表した「東急グループ経営方針」に基づき、当社の不採算事業の見直しを行った結果です。

当社といたしましては、ガソリンスタンドにつきまして、日頃からご利用いただいているお客様の利便性を考え、石油元売会社に賃貸する方向で各社との交渉を早急に行います。また、法人向け営業につきましても、お客様の意向をうかがいながら、滞りなく石油製品が納入されるよう石油元売会社と交渉を行い、お客様への影響を最小限にとどめるよう努力します。

当社の石油販売事業は、1954年に四谷サービスステーションを開業したことに始まり、これまで40年余りの歴史を刻んできました。現在では、東急グループが中心となって開発を進めている多摩田園都市を重点エリアとして直営17店舗を展開する東急SSチェーンと、本社のほか関西・上信越などの5営業所を拠点に、工場や運送業者などの法人向けに石油製品の販売を行っています。

近年における石油販売価格の安値競争、景気の低迷による建設・運送業者を中心とした燃料需要の減少および大口顧客との取引中止などを背景に、当社の石油販売事業を取り巻く環境は急激に悪化し、収支的に厳しい状況が続いています。

このような中、ガソリンスタンドにおいては、当社独自のポイントカード導入による顧客の囲い込み、ユーザー代行車検の実施、店舗運営コストの削減および不採算店舗の閉鎖などの収支改善策を展開するとともに、法人向け営業においては、新規顧客の開拓と販路の拡大に加え、仕入先の多様化による差益率の向上策を実施し、営業利益確保に向けた努力を進めてきました。

しかしながら、原油価格が上昇するなど、石油販売事業を取り巻く環境はより一層の厳しさを加えてきており、こうした努力にもかかわらず営業利益を確保することができない状況が続いています。そのため、今後、事業所の絞り込みを図り、運営体制を大幅にスリム化したとしても、採算ベースに乗せることは極めて困難であると判断し、今回の決定に至ったものです。

以上

(資 料)

○石油販売事業の収支実績（過去5年間）

(単位：百万円)

項 目 / 年 度	1995	1996	1997	1998	1999
営 業 収 益	18,884	20,774	19,484	17,011	17,658
営 業 費 用	19,002	21,139	20,064	17,662	18,634
営 業 損 失	▲ 118	▲ 365	▲ 579	▲ 650	▲ 976

○東急SSチェーン一覧（2000. 10. 27現在）

店 舗 名 称	所 在
中目黒SS	目黒区中目黒3-1-1
柿の木坂SS	目黒区柿の木坂1-5-3
二子玉川SS	世田谷区玉川4-1-23
用賀SS	世田谷区上用賀3-1-23
宮前SS	川崎市宮前区有馬2-8-1
第二国道SS	横浜市鶴見区北寺尾2-1-46
綱島SS	横浜市港北区樽町2-9-1
新羽SS	横浜市港北区新羽町2064
あざみ野SS	横浜市青葉区大場町700
市が尾SS	横浜市青葉区市ヶ尾町518-7
新石川SS	横浜市青葉区新石川1-37
桂台SS	横浜市青葉区桂台2-1
荏田SS	横浜市青葉区荏田町489-9
保木SS	横浜市青葉区美しが丘西3-65-7
戸塚SS	横浜市戸塚区戸塚町1980
箱根湯本SS	神奈川県足柄下郡箱根町湯本40
真鶴SS	神奈川県足柄下郡真鶴町真鶴384-1

以 上